



## 防衛事業「新章」に向けた東芝の変革と決意

この度は、会報「航空と宇宙」への寄稿の機会を頂戴し、誠にありがとうございます。

東芝は1970年代に防衛事業へ本格参入して以来、「防空システム」「レーダシステム」「電波探知」「指揮統制」「情報処理」の事業領域を中心に、日本の安全保障に貢献してまいりました。多くの技術革新を重ねながら、信頼性と安全性を兼ね備えた製品やサービスの提供に努め、近年では、新規事業領域としてカウンタードローンシステムにも注力しています。

昨今、国際情勢は一層複雑かつ不安定さを増し、世界的に防衛産業の重要性が高まっております。日本においても安全保障政策の大きな転換期を迎えており、2022年末には「安全保障関連3文書」が閣議決定され、防衛力の抜本的強化に向けた先端技術の積極活用が求められています。

当社は、このような急速に変化する国内外の環境に対応し、より一層のサービス向上を図るべく、東芝グループ全体として組織の再構築にも力を注いでいます。その一環として、本年4月に防衛事業を含む社会インフラ事業を担っていた旧東芝インフラシステムズ株式会社を吸収合併により統合しました。同様に、複数の研究開発部門を再編・集約し、新たに「総合研究所」を新設しました。また、国の方針を踏まえて今後市場拡大が見込まれる防衛事業を当社の成長戦略の一つに位置付け、より一層強化していくことを社内外に示す意志を込めて、事業部名称を「電波システム事業部」から「防衛・電波システム事業部」に

改称いたしました。これらの組織変革によって、東芝グループとしての連携を強化し、当社が保有する量子・人工知能関連技術などの先端分野における技術開発を、さらに積極的に推進してまいります。これにより、「安全保障関連3文書」が示す民生先端技術を駆使した早期装備化に対しても貢献を果たしていきたいと考えています。

加えて、当社は、防衛装備品の生産効率化のため、横浜事業所内に電波試験棟および製造棟などを新設することといたしました。起工式は2024年末に実施され、稼働開始は2026年度を予定しております。本件は、2023年に施行された防衛生産基盤強化法を活用し、同法の適用対象となる一部費用について、防衛装備庁殿との間で製造工程効率化のための設備導入契約を締結したものです。現在、防衛装備品の製造は主に小向事業所にて行っておりますが、この度の新棟建設により、製造能力がさらに向上する見込みです。

「人と、地球の、明日のために。」を経営理念に掲げる当社は、今後とも未来を支える技術の提供を使命とし、防衛関連技術の発展に努めてまいります。また、官民連携を図りながら、防衛装備品の海外移転にも積極的に取り組み、国際競争力の強化を目指してまいります。長年にわたり培ってきた技術と経験をもとに、お取引先各位のご期待とご要望にお応えできるよう責任をもって取り組んでまいりますので、引き続き、ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。